

平成27年度 瀬戸市の財務書類4表

瀬戸市では、平成17年度決算から「バランスシート（貸借対照表）」、平成18年度決算から「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせしてきました。

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行政改革指針）」において、すべての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、本市では、平成20年度決算から、市民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成しています。

作成方法については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された2つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成27年度決算に係る財務書類4表を普通会計・瀬戸市全体・連結ベースで作成しました。

財務書類4表とは

○ 貸借対照表（バランスシート）

企業会計における貸借対照表のことで、資産と負債の状況等を明らかにするものです。これにより、行政活動の累計としてどれほどの資産を所有しているのか、将来返済しなければならない負債がどれだけあるか、ストックベースで把握できるようにするための財務報告書です。

○ 行政コスト計算書

企業会計における損益計算書のことで、人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を明らかにするものです。

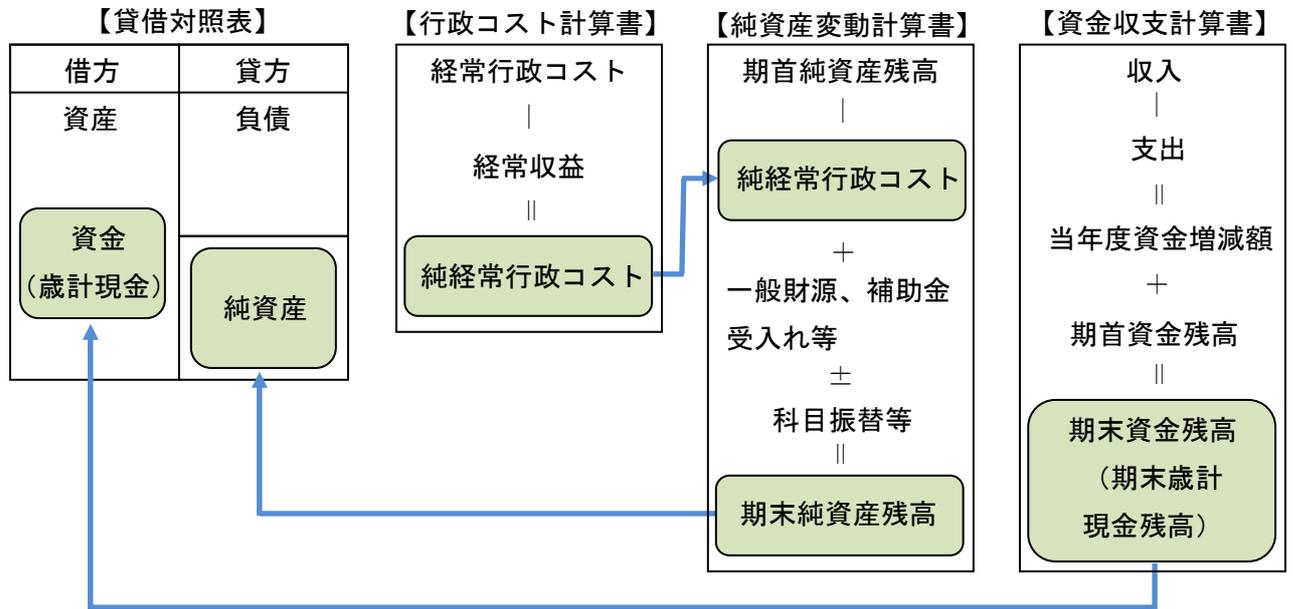
○ 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。資産と負債の差額がどのように増減したかを表します。

○ 資金収支計算書

現金などの資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの性質区分に分けて表示したものです。

○ 財務書類 4 表の相互関係



従来の「総務省方式」から「総務省方式改訂モデル」の主な変更点

○ 財務書類体系の変更

従来から作成している「貸借対照表」と「行政コスト計算書」の2表に「純資産変動計算書」と「資金収支計算書」を加えた4表になります。

○ 表示単位の見直し

「貸借対照表」や「行政コスト計算書」の表示科目が見直されました。
(例: 「売却可能資産」、「賞与引当金」などの追加)

○ 減価償却耐用年数表の変更

国の財務書類との整合性を考慮して、耐用年数表が見直されました。

(例: 道路・街路 15年→48年)

また、減価償却の計算は、資産を取得した年度からではなく、資産を取得した翌年度から開始することになりました。

1. 普通会計財務書類4表

(1) 普通会計貸借対照表

平成28年3月31日現在の資産の総額は1,384億2千7百万円、負債の総額は287億2千9百万円、純資産が1,096億9千8百万円で、資産に対する負債の割合は、20.8%となっています。

資産の部では、公共資産が資産全体の91.8%を占めており、次いで、現金預金等の流動資産が4.5%、出資金、基金等の投資等が3.7%となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が240億3千2百万円で、負債全体の83.7%を占めています。地方債は、公共資産整備や国の政策による一般財源の不足を補てんするために起こしたものです。地方債残高のうち、295億1千1百万円につきましては、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれているものです。

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債 ←	
(1) 有形固定資産	123,944	(1) 地方債	22,123
(2) 売却可能資産	3,135	(2) 長期未払金	0
公共資産合計	127,079	(3) 退職手当引当金	4,158
		固定負債合計	26,282
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	2,227	2 流動負債 ←	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	1,909
(3) 基金等	2,214	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(4) 長期延滞債権	782	(3) 未払金	0
(5) 回収不能見込額	△93	(4) 翌年度支払予定退職手当	246
投資等合計	5,130	(5) 賞与引当金	293
		流動負債合計	2,447
3 流動資産			
(1) 現金預金	5,836	負債合計	28,729
(うち歳計現金)	(2,190)	[純資産の部]	
(2) 未収金	382	純資産 ←	109,698
流動資産合計	6,218		
		純資産合計	109,698
資産合計	138,427	負債・純資産合計	138,427

将来世代に引き継ぐ社会資本

出資・基金等の資産

一年以内に現金化しうる資産

将来返済・負担すべき債務

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額32.5億8千万円に対して、施設使用料などの行政サービスにかかる受益者負担額となる経常収益の総額は、10億2千2百万円となっています。

受益者負担率は、3.1%となり、残りの96.9%は市税等で賄われたこととなります。

性質別では、医療給付費などの扶助費や各種補助金などの「移転支出的なコスト」が経常行政コストの52.0%を占めています。次いで、施設管理や光熱水費などの「物にかかるコスト」が、28.4%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が、18.6%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,053	18.6%
(1)人件費	5,073	15.6%
(2)退職手当引当金繰入等	687	2.1%
(3)賞与引当金繰入額	293	0.9%
2 物にかかるコスト	9,265	28.4%
(1)物件費	5,338	16.4%
(2)維持補修費	462	1.4%
(3)減価償却費	3,465	10.6%
3 移転支出的なコスト	16,946	52.0%
(1)社会保障給付	8,395	25.8%
(2)補助金等	2,325	7.1%
(3)他会計等への支出額	5,988	18.4%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	238	0.7%
4 その他のコスト	316	1.0%
(1)支払利息	263	0.8%
(2)回収不能見込計上額	53	0.2%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常行政コスト合計 a	32,580	
1 使用料・手数料	741	
2 分担金・負担金・寄附金	281	
経常収益 合計 b	1,022	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,558	

(3) 普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高の1,101億2千6百万円から4億2千8百万円減少して、期末純資産残高は、1,096億9千8百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	110,126
純経常行政コスト	△31,558
一般財源	
地方税	17,781
地方交付税	3,011
その他行政コスト充当財源	2,655
補助金等受入	7,474
臨時損益	0
その他	209
期末純資産残高	109,698

(4) 普通会計資金収支計算書

経常的収支が79億4千9百万円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における31億1百万円、投資・財務的収支における45億3百万円の収支不足を補った結果、3億4千5百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

また、基礎的収支（プライマリーバランス）は、8億8百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	26,927
収入合計	34,876
経常的収支額	7,949
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	4,261
収入合計	1,160
公共資産整備収支額	△3,101
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	5,227
収入合計	724
投資・財務的収支額	△4,503
当年度歳計現金増減額	345
期首歳計現金残高	1,845
期末歳計現金残高	2,190

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(単位：百万円)

収入総額	36,760
地方債発行額	△1,336
財政調整基金等取崩額	△896
支出総額	△36,415
地方債償還額	2,172
財政調整基金等積立額	523
基礎的財政収支額	808

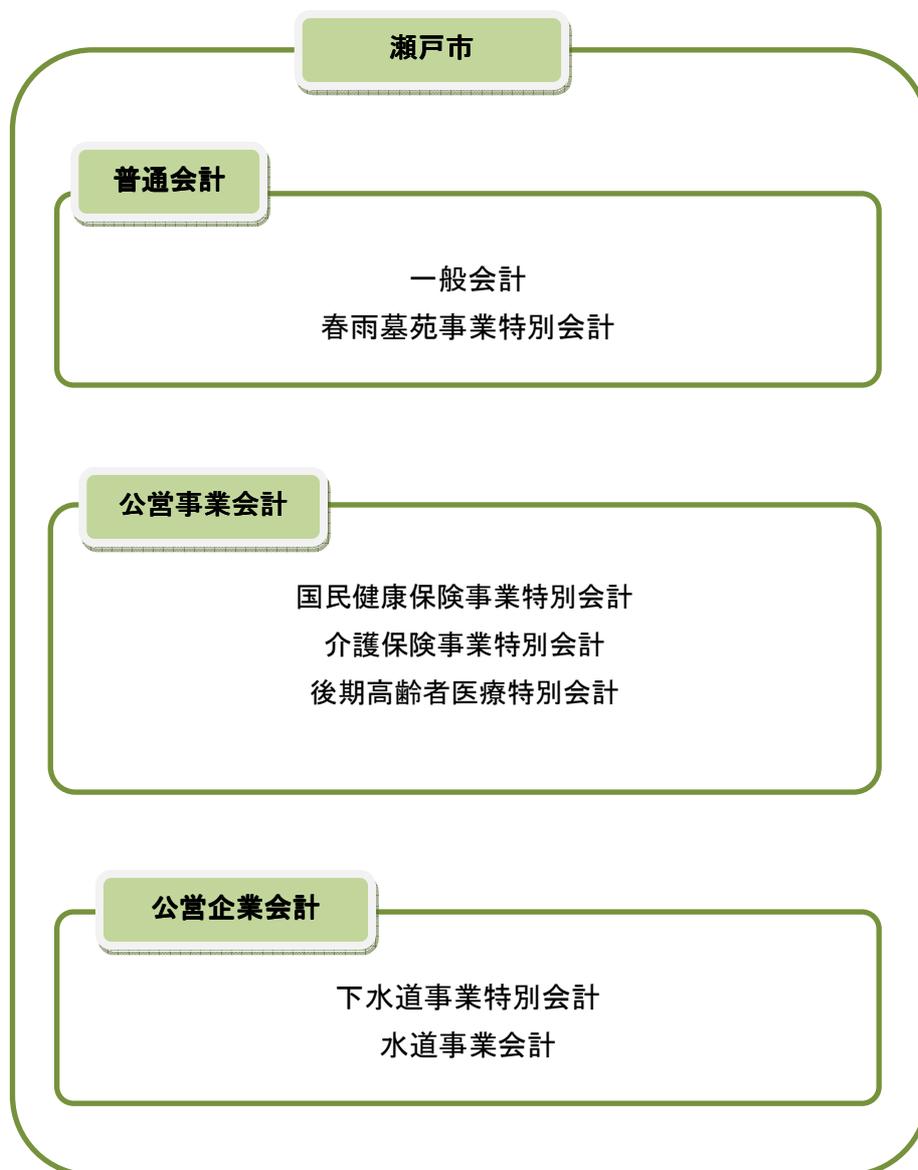
基礎的収支とは、公債費の利払い費と償還額等を除いた歳出と、公債発行収入等を除いた歳入のバランスをみるものです。

2. 瀬戸市全体の財務書類4表

瀬戸市全体の財務書類とは、普通会計のほか、本市の公営事業会計（特別会計）や公営企業会計といった瀬戸市の全会計を対象として作成した財務書類です。

○ 瀬戸市全体の作成対象範囲

瀬戸市全体の対象範囲は、下の図のとおりとなっています。



(2) 市全体の行政コスト計算書

経常行政コスト総額581億5千4百万円に対して、経常収益の総額は204億4千3百万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支的的なコスト」が経常行政コストの64.0%を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、23.0%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が11.5%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,688	11.5%
(1)人件費	5,577	9.6%
(2)退職手当引当金繰入等	796	1.4%
(3)賞与引当金繰入額	315	0.5%
2 物にかかるコスト	13,350	23.0%
(1)物件費	7,343	12.6%
(2)維持補修費	628	1.1%
(3)減価償却費	5,379	9.3%
3 移転支的的なコスト	37,221	64.0%
(1)社会保障給付	25,532	43.9%
(2)補助金等	8,931	15.4%
(3)他会計等への支出額	2,520	4.3%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	238	0.4%
4 その他のコスト	895	1.5%
(1)支払利息	520	0.9%
(2)回収不能見込計上額	239	0.4%
(3)その他行政コスト	136	0.2%
経常行政コスト合計 a	58,154	
1 使用料・手数料	741	
2 分担金・負担金・寄附金	10,004	
3 保険料	6,425	
4 事業収益	2,853	
5 その他行政サービス収入	420	
経常収益 合計 b	20,443	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,711	

(3) 市全体の純資産変動計算書

期首純資産残高の1,447億9千9百万円から5億9千2百万円増加して、期末純資産残高は、1,453億9千1百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	144,799
純経常行政コスト	△37,711
一般財源	
地方税	17,781
地方交付税	3,011
その他行政コスト充当財源	2,654
補助金等受入	14,519
臨時損益	△22
その他	360
期末純資産残高	145,391

(4) 市全体の資金収支計算書

経常的収支が86億6千4百万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における35億5千万円、投資・財務的収支における45億4千3百万円の収支を補った結果、5億7千1百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

(単位：百万円)

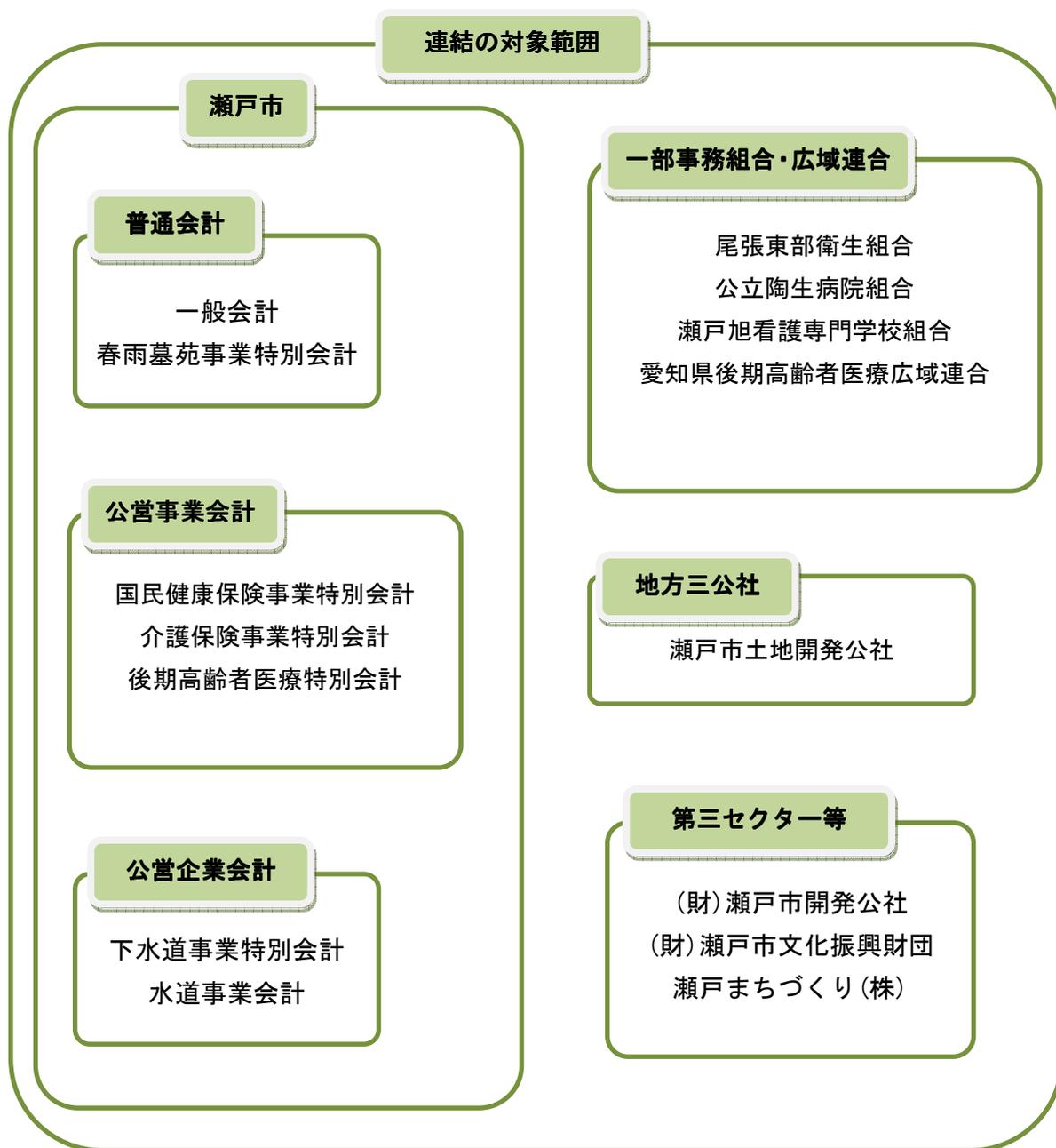
1 経常的収支の部	
支出合計	50,773
収入合計	59,437
経常的収支額	8,664
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	6,620
収入合計	3,070
公共資産整備収支額	△3,550
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	5,367
収入合計	824
投資・財務的収支額	△4,543
当年度歳計現金増減額	571
期首歳計現金残高	5,157
期末歳計現金残高	5,728

3. 連結財務書類4表

連結財務書類とは、普通会計のほか、本市の特別会計や他の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類です。

○ 連結の対象範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に基づいています。



(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 883億7千5百万円に対して、経常収益の総額は343億9千万円となっています。

経常行政コストの内訳では、保険給付などの「移転支的的なコスト」が経常行政コストの55.1%を占めています。次いで、施設管理等の「物にかかるコスト」が、26.8%、職員の給料などの「人にかかるコスト」が16.5%となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	14,526	16.5%
(1)人件費	13,265	15.0%
(2)退職手当引当金繰入等	932	1.1%
(3)賞与引当金繰入額	329	0.4%
2 物にかかるコスト	23,680	26.8%
(1)物件費	15,566	17.6%
(2)維持補修費	947	1.1%
(3)減価償却費	7,167	8.1%
3 移転支的的なコスト	48,725	55.1%
(1)社会保障給付	40,334	45.6%
(2)補助金等	8,153	9.2%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	238	0.3%
4 その他のコスト	1,444	1.6%
(1)支払利息	638	0.7%
(2)回収不能見込計上額	239	0.3%
(3)その他行政コスト	567	0.6%
経常行政コスト合計 a	88,375	
1 使用料・手数料	952	
2 分担金・負担金・寄附金	7,408	
3 保険料	6,426	
4 事業収益	18,665	
5 その他行政サービス収入	939	
経常収益 合計 b	34,390	
(差引)純経常行政コスト a-b	53,985	

(3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高の1,555億4千6百万円から5億2千万円減少して、期末純資産残高は、1,550億2千6百万円となっています。

(単位：百万円)

科 目	金 額
期首純資産残高	155,546
純経常行政コスト	△53,985
一般財源	
地方税	17,781
地方交付税	3,011
その他行政コスト充当財源	2,657
補助金等受入	29,787
臨時損益	△425
その他	654
期末純資産残高	155,026

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が95億3千万円計上されており、収支余剰で、公共資産整備収支における37億1千1百万円、投資・財務的収支における57億2千6百万円の収支を補った結果、9千3百万円の収支余剰が生じたため、期末歳計現金残高は増加しました。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	79,114
収入合計	88,644
経常的収支額	9,530
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	6,855
収入合計	3,144
公共資産整備収支額	△3,711
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	6,884
収入合計	1,158
投資・財務的収支額	△5,726
当年度歳計現金増減額	93
期首歳計現金残高	11,716
期末歳計現金残高	11,809

3. その他

○主な用語等の説明

- ・「有形固定資産」
長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される建物などです。
- ・「売却可能資産」
公共資産のうち、未利用資産などで将来売却が見込まれる資産です。
- ・「投資等」
公社や第三セクターなどへの出資金や貸付金などの資産です。
- ・「長期延滞債権」
税金や手数料などのうち回収期限が到来してから1年以上回収できない債権などです。
- ・「回収不能見込額」
長期延滞債権や未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額です。
- ・「退職手当引当金」
職員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当相当額です。
- ・「賞与引当金」
翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した賞与相当額です。

「総務省方式改訂モデル」は、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する方法ですが、総務省の要請に基づき、平成28年度決算から、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、団体間における比較可能性の確保を前提とした「統一的な基準による財務書類等」を作成することとしており、さらに市民の皆様に分かりやすく財務情報を提供できるように準備をすすめています。